

年末に向けて経済財政諮問会議で取り組むべき重点課題

1. 国民生活の質の向上、可処分所得の拡大と需要創造

- 国民生活の中核にある「子育てと健康」の質の向上に向けて、「70歳まで働ける健康立国」をはじめ「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進に向けた考え方や取組についてとりまとめる(以下5.参照)とともに、官民連携してその実現に向けた国民的取組を進めるべき。
- 継続的な賃金引上げと生産性向上に向け、3年間に講じてきた政策成果を分析し、必要な取組を検討すべき。
- 女性が働きやすい税制・社会保障制度等の実現に向け、配偶者手当、配偶者控除について今年中に道筋を明らかにするとともに、就労状況、関連する制度等の利活用状況を定期的に点検し、必要に応じて改善すべき。

2. イノベーションの創造～「産産学学連携」の強化等～

- 総合科学技術・イノベーション会議や規制改革会議等との連携の下、ベンチャー企業・中小企業を含め、民間投資を喚起する制度改革(規制改革、税制改革)やPDCAの強化を通じた予算の重点化等について具体策を年内にもまとめるべき。

3. 公共サービス改革の優良事例の徹底した横展開

- 公的サービスの産業化やよりよい提供方法に関する優良事例の横展開を強力に推し進めるべき。別添の取組を推進するとともに、諮問会議の場で、優良な取組とその展開事例を紹介する等、発信力を強化すべき。

4. 財政効果の最大化、社会保障の持続可能性

- 当初予算及び補正予算を通じた歳出(補助金、公共投資)の効果を最大化するよう、利用状況・使いやすさ・政策効果などを検証し、来年度予算に反映すべき。
- 年内に改革工程表に従って、高額療養費制度の見直しなど社会保障の給付と負担の在り方について方向性を打ち出すとともに、高額薬剤の算定の在り方等についても年末に向け見直すべき。

5. 2030年の経済構造を展望した改革の全体像

- 経済社会を取り巻く変化のスピードは速い。2030年頃までを展望しつつ、バックキャストして改革を進めることが重要。2030年には団塊世代が80歳を超える中、第4次産業革命・Society5.0の進化の一方で、労働市場の変化やインフラの老朽化、また、グローバルには近隣アジアの経済発展や地球温暖化問題への対応等の大きな変化にも直面する。経済構造の展望を踏まえ、成長力強化、資源配分、所得分配、官民の役割分担等の面の課題と推進すべき改革の全体像をまとめ、改革の指針とすべき。